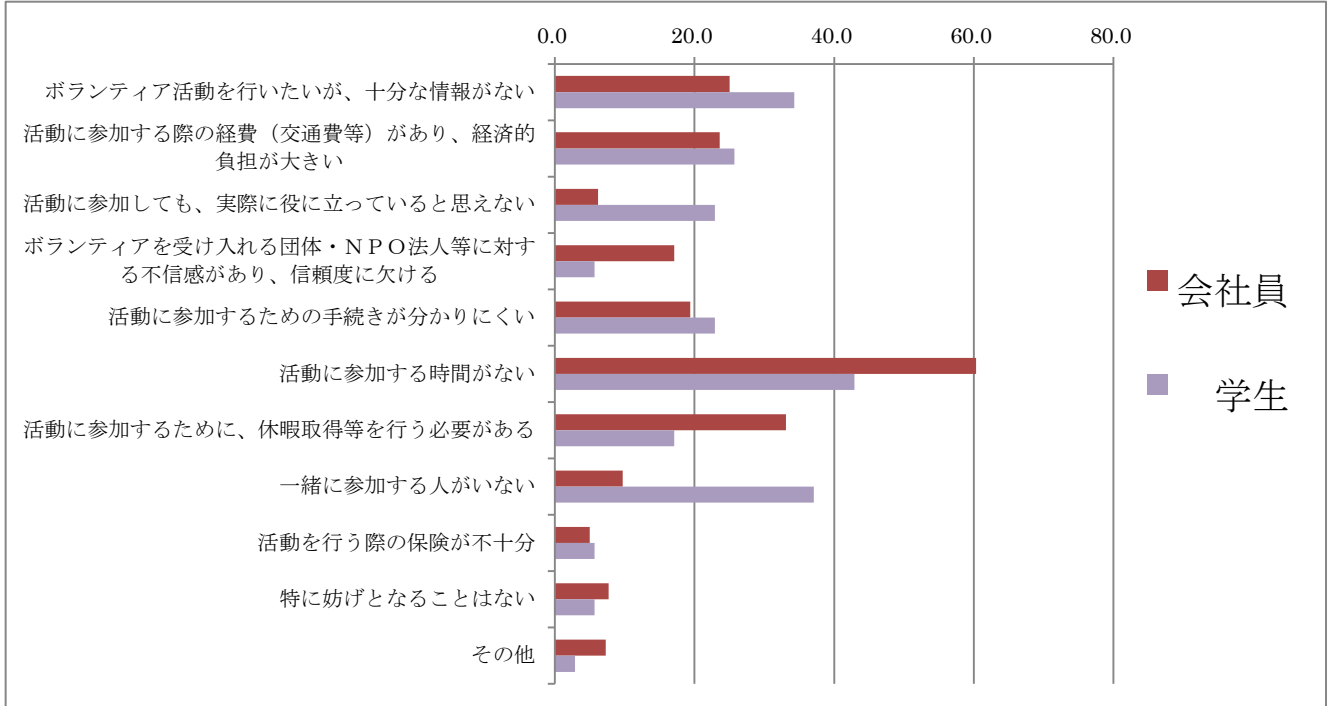


担い手不足解消のための取り組み、コーディネーターの具体化①

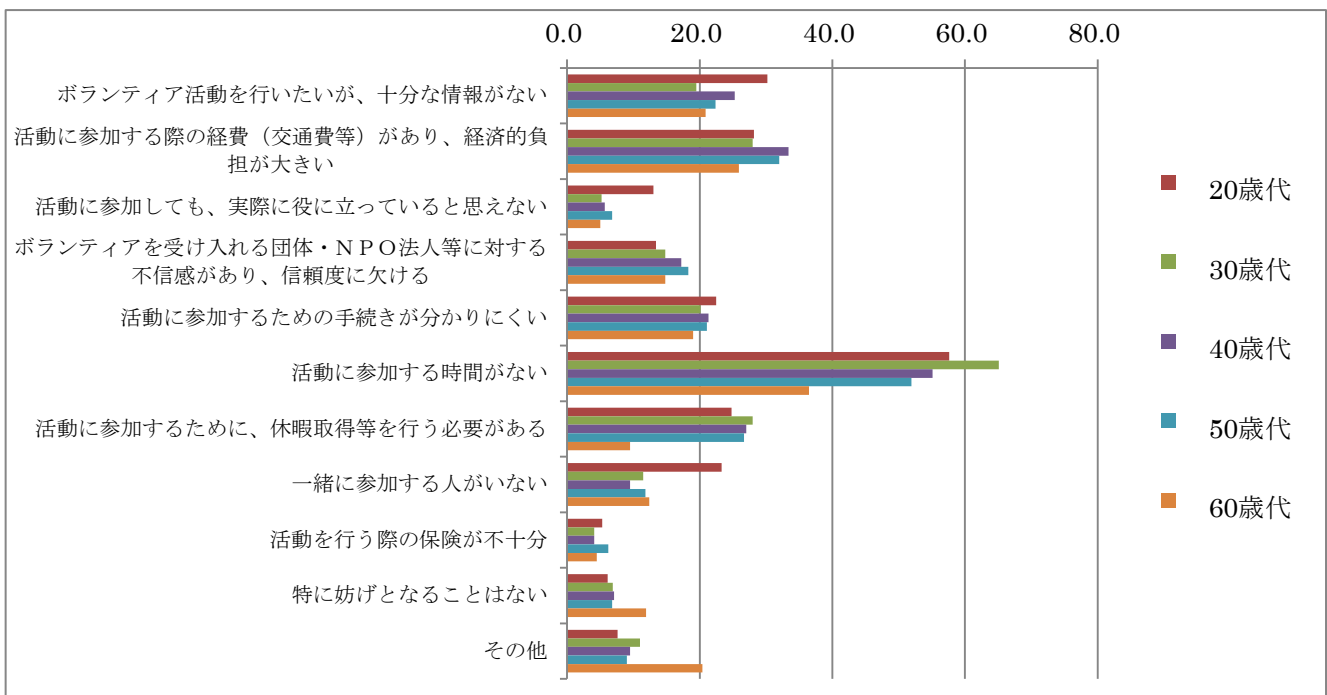
子育て世代、在学・在勤者の活躍の場の創出（統計資料）

◆ 職種 × 参加の妨げとなる要因



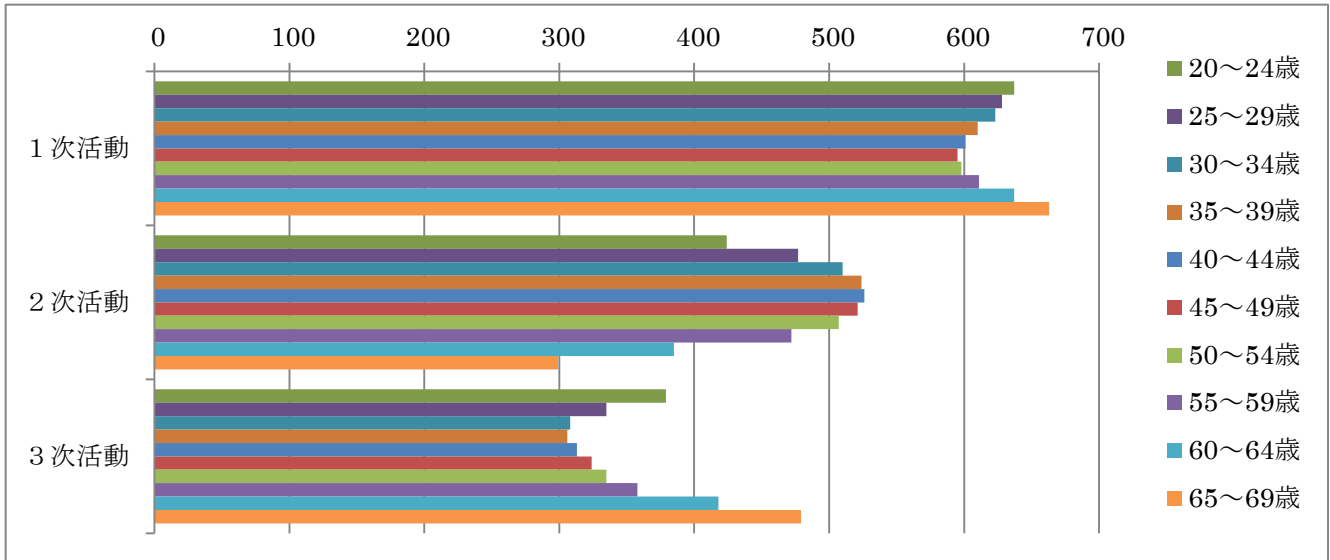
- 参加の妨げとなる要因について、会社員は「活動に参加する時間がない」、「参加するために、休暇取得等を行う必要がある」という点が多いのに対し、学生は、「活動に参加する時間がない」という点については、会社員が60.3%に対して、学生42.9%と、17.4%低い、「ボランティア活動を行いたい、十分な情報がない」、「活動に参加しても、実際に役に立っていると思えない」、「一緒に参加する人がいない」といった点が高くなっている。

◆ 年齢 × 参加の妨げとなる要因



- 参加の妨げとなる要因について年齢層で比較したところ、「活動に参加する時間がない」について、特に60歳代に比べ、20歳代～50歳代の割合が高くなっている。

◆ 年齢層における行動の種類別生活時間（一週間の平均）



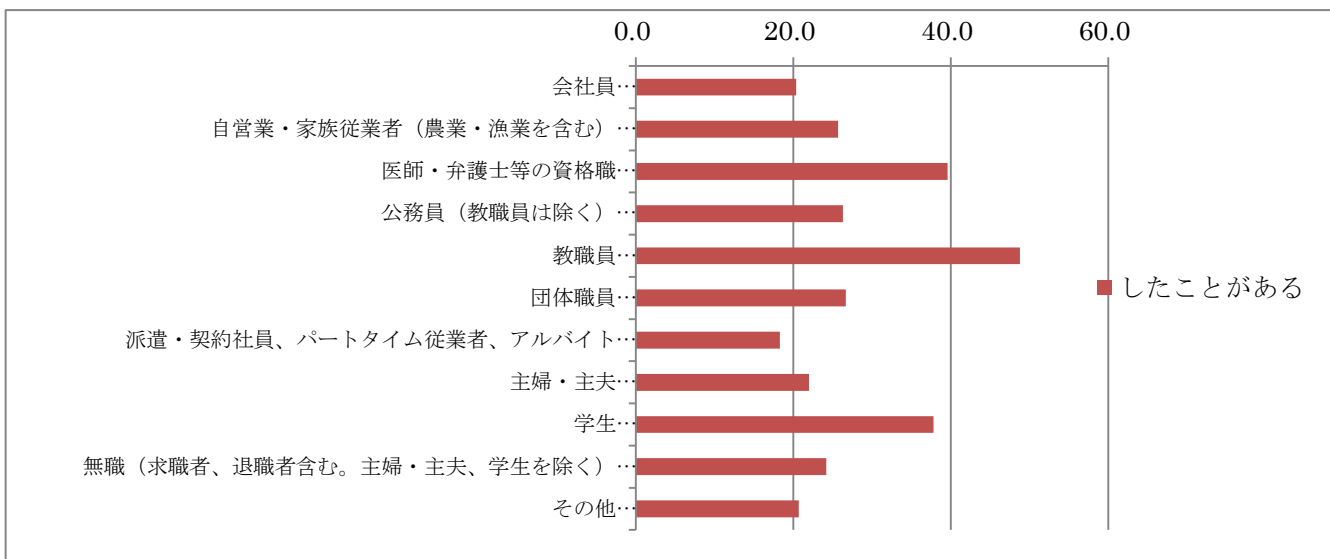
- 年齢層ごとの行動の種類別生活時間においても、特に25歳から59歳の2次活動の時間が60歳以上に比べ多く、3次活動の時間が60歳以上に比べ少なくなっている。仕事や家事・育児の時間が多く、3次活動にかけられる時間が少ないことがうかがえる。

1次活動：睡眠、身の回りの用事、食事

2次活動：通勤・通学、仕事（収入を伴う仕事）、学業（学生が学校の授業やそれに関連して行う学習活動）、家事、介護・看護、育児、買い物

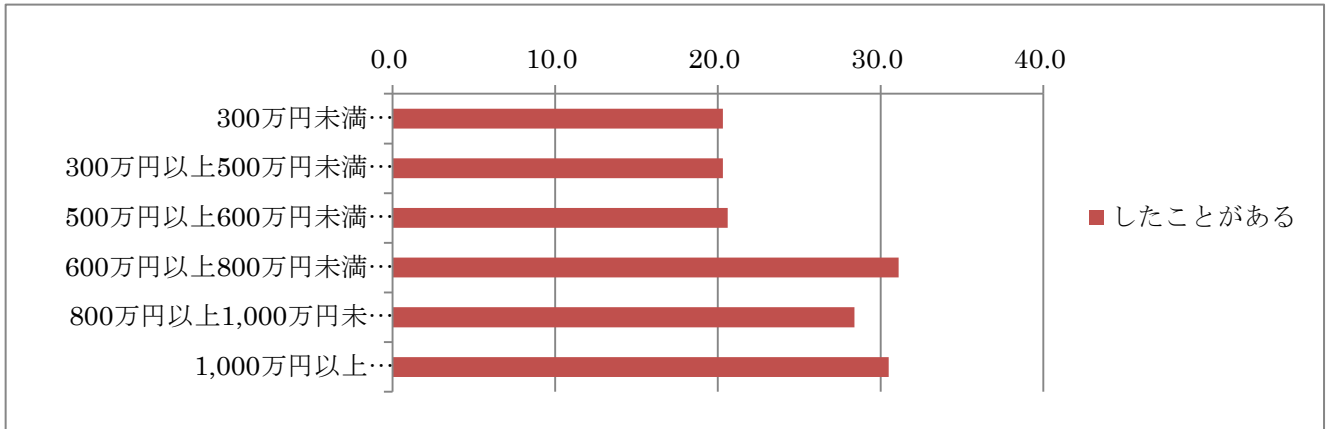
3次活動：移動（通勤・通学を除く）、テレビ・ラジオ・新聞・雑誌、休養・くつろぎ、学習・自己啓発・訓練（学業以外）、趣味・娯楽、スポーツ、ボランティア活動・社会参加活動、交際・付き合い、受診・療養、その他

◆ 職種×ボランティア活動経験の有無



- ボランティア活動経験の有無を職種別にまとめると、特に、派遣・契約社員、パートタイム従業員、アルバイトの参加経験が低くなっている。

◆ 世帯全体の年間収入×ボランティア活動経験の有無



- ・年間収入別にボランティアの活動経験の有無については、300万円未満～600万円未満が、600万円以上に比べ低くなっている。

総務省統計局「平成23年社会生活基本調査」及び
内閣府「平成27年度市民の社会貢献に関する実態調査」より引用